



## 2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月12日

上場会社名 CDS株式会社  
 コード番号 2169 URL <http://www.cds-japan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 晶紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務部長 (氏名) 中嶋 國雄  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 2020年3月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 052-587-5437

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,665	16.5	1,559	20.2	1,554	20.6	993	16.4
2018年12月期	9,155	7.7	1,297	23.3	1,288	21.6	853	27.4

(注) 包括利益 2019年12月期 994百万円 (18.4%) 2018年12月期 840百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	145.66		16.7	18.6	14.6
2018年12月期	125.18		16.0	17.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	8,892	6,284	70.7	921.50
2018年12月期	7,861	5,603	71.3	821.62

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,284百万円 2018年12月期 5,603百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,100	663	333	1,786
2018年12月期	1,138	523	206	1,684

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		22.00		22.00	44.00	300	35.1	5.6
2019年12月期		24.00		26.00	50.00	341	34.3	5.7
2020年12月期(予想)		30.00		25.00	55.00		39.2	

2020年12月期1株当たり配当金30円の内訳は、普通配当25円、創立40周年記念配当5円であります。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,826	15.3	592	19.9	603	17.9	387	17.3	56.75
通期	10,409	2.4	1,442	7.6	1,473	5.2	956	3.7	140.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	6,924,400 株	2018年12月期	6,924,400 株
期末自己株式数	2019年12月期	104,127 株	2018年12月期	104,127 株
期中平均株式数	2019年12月期	6,820,273 株	2018年12月期	6,820,315 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,882	2.1	285	18.5	1,022	36.1	889	42.8
2018年12月期	2,944	2.5	350	45.9	751	16.5	622	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	130.34	
2018年12月期	91.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	7,844		6,751		86.1		989.97	
2018年12月期	7,025		6,175		87.9		905.42	

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,751百万円 2018年12月期 6,175百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足への対応としての設備投資やIT投資のニーズはあるものの、アメリカと中国との貿易摩擦の長期化、イギリスのEU離脱問題及び中国や新興国での経済成長率の鈍化等、先行きに対する不透明感から、回復基調は緩やかなものとなりました。

このような環境のもと当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開してまいりました。3つの事業が連携することで、自動車、各種情報家電、産業機器、FA機器、医療機器、教育関連、物流、食品、農水産物等の幅広い業界へのサービスを提供してきた結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高10,665百万円（前期比16.5%増）、営業利益1,559百万円（前期比20.2%増）、経常利益1,554百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益993百万円（前期比16.4%増）となりました。増収増益は3期連続であり、また売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて2期連続で最高値の更新となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

#### （ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、新規開拓や既存顧客への提案活動等、受注拡大に向けた活動を行ってまいりましたが、取引先での開発機種の減少等の影響もあり、売上高は3,203百万円（前期比1.4%増）、営業利益は978百万円（前期比2.2%減）の増収減益に留まりました。

#### （エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、ロボトレーナ等のロボット学習装置の拡販、民間向けFA・ロボットシステムの新規開拓に取り組んでまいりました。主に、教育機関に向けたロボット学習装置の販売が好調だったこと等により、売上高2,086百万円（前期比5.1%増）、営業利益466百万円（前期比7.9%増）の増収増益となりました。増収増益は4期連続であり、売上高は2期連続、営業利益は4期連続での最高値更新となります。

#### （技術システム事業）

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、MBD・PLMソリューションの推進、システム開発を中心とした受注確保に取り組んでまいりました。Windows 7のサポート終了に伴うIT機器の更新等が活発に行われたこと、既存ビジネスの付加価値向上への取り組みが奏功し、売上高は5,463百万円（前期比33.9%増）、営業利益も788百万円（前期比50.9%増）の大幅な増収増益となりました。増収は3期連続、増益は4期連続であり、それぞれ最高値を更新しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は8,892百万円であり、前連結会計年度末より1,030百万円増加しております。内訳は、流動資産が255百万円増加の5,112百万円、固定資産が775百万円増加の3,780百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で120百万円、受取手形及び売掛金で208百万円、その他で79百万円（主に未取還付法人税等）の増加があった一方、電子記録債権が174百万円減少したこと等であります。

また固定資産の変動については、特に建物及び構築物の増加が大きく、779百万円増加しております。これは主に株式会社バイナスの第2工場を建設したことによります。

当連結会計年度末の負債は2,607百万円となり、前連結会計年度末より349百万円増加しております。内訳は、流動負債が352百万円増加の2,600百万円、固定負債は3百万円減少の6百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、未払法人税等で51百万円、未払金で323百万円の増加があった一方、製品保証引当金が26百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は6,284百万円であり、前連結会計年度末より681百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が679百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益993百万円の計上と剰余金の配当313百万円を行ったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より102百万円増加し、1,786百万円となりました。

営業活動により、1,100百万円（前期比38百万円減）の資金を獲得いたしました。要因としては、税金等調整前当期純利益の計上1,551百万円（前期比262百万円増）、減価償却費133百万円（前期比9百万円減）等の資金

の増加があった一方、売上債権の増加33百万円（前期比149百万円減）、法人税等の支払額574百万円（前期比201百万円増）等の資金の減少があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出576百万円（前期比9百万円増）、無形固定資産の取得による支出32百万円（前期比19百万円減）、敷金・保証金の差入による支出34百万円（前期比30百万円増）等により、663百万円の資金を要しました（前期比139百万円増）。有形固定資産の取得の主なものは株式会社バイナスの第2工場建設によるものであります。

財務活動におきましては、短期借入金の減少20百万円（前期は80百万円の増加）、配当金の支払313百万円（前期比27百万円増）があった結果、333百万円の資金を要しました（前期比127百万円増）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	2015年 12月	2016年 12月	2017年 12月	2018年 12月	2019年 12月
自己資本比率 (%)	69.9	73.5	72.7	71.3	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	106.4	134.1	106.4	124.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.3	3.9	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	189.1	555.9	69.4	353.4	265.6

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

世界情勢に目を向けると、アメリカと中国との貿易摩擦、イギリスのEU離脱及び中国や新興国の成長率鈍化等からくる先行きの不透明感は払拭されないままでありながら、更に中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響度合が懸念されております。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業の3つの事業を展開しております。この3事業がそれぞれの特長を相互に補完し合うことで、顧客企業における製品開発から試験・解析・販売・保守やアフターサービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

また、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする新規領域の開拓を図っており、特にエンジニアリング事業が手掛けるFA・ロボットビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、WindowsのOS更新によるIT機器への投資が一段落したこと、当社の東京支社と名古屋支社等の事務所移転費用を見込んでいること等から、連結売上高10,409百万円（当期比2.4%減）、営業利益1,442百万円（当期比7.6%減）、経常利益1,473百万円（当期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益956百万円（当期比3.7%減）の減収減益を見込んでおります。

セグメントごとの業績見通しについては、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

ドキュメンテーション事業は、売上高3,369百万円（当期比5%増）、営業利益1,033百万円（当期比6%増）、エンジニアリング事業は、売上高2,188百万円（当期比5%増）、営業利益466百万円（当期と同額）、技術システム事業は、売上高4,900百万円（当期比10%減）、営業利益691百万円（当期比12%減）。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,301	1,852,588
受取手形及び売掛金	※1 2,358,972	※1 2,567,177
電子記録債権	※1 384,091	※1 209,361
商品及び製品	53,902	58,662
仕掛品	※2 171,064	※2 189,517
原材料及び貯蔵品	14,288	12,172
その他	147,155	227,082
貸倒引当金	△4,861	△4,497
流動資産合計	4,856,915	5,112,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,423,427	2,244,184
減価償却累計額	△351,655	△393,047
建物及び構築物（純額）	1,071,772	1,851,137
機械装置及び運搬具	197,406	189,230
減価償却累計額	△123,651	△107,191
機械装置及び運搬具（純額）	73,755	82,038
土地	1,059,212	1,059,212
建設仮勘定	6,785	8,185
その他	273,755	294,720
減価償却累計額	△200,707	△218,326
その他（純額）	73,048	76,394
有形固定資産合計	2,284,573	3,076,968
無形固定資産		
のれん	232,439	196,901
その他	120,037	110,905
無形固定資産合計	352,476	307,806
投資その他の資産		
投資有価証券	66,098	67,985
繰延税金資産	143,310	137,160
その他	170,863	202,957
貸倒引当金	△12,400	△12,640
投資その他の資産合計	367,872	395,463
固定資産合計	3,004,923	3,780,238
資産合計	7,861,838	8,892,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,865	334,972
短期借入金	670,000	650,000
未払金	380,672	704,429
未払法人税等	256,876	307,900
未払消費税等	134,872	111,919
賞与引当金	151,190	161,495
受注損失引当金	5,482	4,274
製品保証引当金	40,961	14,333
その他	279,038	311,631
流動負債合計	2,247,961	2,600,956
固定負債		
退職給付に係る負債	4,575	4,100
資産除去債務	2,320	2,347
その他	3,257	—
固定負債合計	10,152	6,447
負債合計	2,258,114	2,607,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	3,518,059	4,197,775
自己株式	△25,575	△25,575
株主資本合計	5,604,579	6,284,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,210	△1,890
為替換算調整勘定	2,355	2,495
その他の包括利益累計額合計	△855	604
純資産合計	5,603,724	6,284,899
負債純資産合計	7,861,838	8,892,303



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,155,176	10,665,086
売上原価	※1 6,187,397	※1 7,382,551
売上総利益	2,967,779	3,282,535
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,669,782	※2,※3 1,722,628
営業利益	1,297,996	1,559,906
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	1,481	1,557
受取事務手数料	238	236
雇用調整助成金	1,372	800
確定拠出年金返還金	1,131	1,787
売電収入	2,114	2,296
その他	4,811	4,450
営業外収益合計	11,175	11,150
営業外費用		
支払利息	3,174	4,154
支払融資手数料	6,259	6,243
為替差損	4,888	1,221
減価償却費	2,979	2,627
外国源泉税	2,730	1,908
その他	436	130
営業外費用合計	20,469	16,285
経常利益	1,288,702	1,554,771
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,854	※4 75
特別利益合計	1,854	75
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,220	※5 1,964
減損損失	—	※6 952
特別損失合計	1,220	2,917
税金等調整前当期純利益	1,289,336	1,551,929
法人税、住民税及び事業税	444,838	552,898
法人税等調整額	△9,317	5,582
法人税等合計	435,521	558,481
当期純利益	853,814	993,447
親会社株主に帰属する当期純利益	853,814	993,447

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	853,814	993,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,158	1,319
為替換算調整勘定	2,790	140
その他の包括利益合計	※ △13,367	※ 1,459
包括利益	840,446	994,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,446	994,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	2,950,698	△25,514	5,037,279
当期変動額					
剰余金の配当			△286,453		△286,453
親会社株主に帰属する当期純利益			853,814		853,814
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	567,361	△61	567,300
当期末残高	940,327	1,171,768	3,518,059	△25,575	5,604,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	12,947	△435	12,512	5,049,792
当期変動額				
剰余金の配当				△286,453
親会社株主に帰属する当期純利益				853,814
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,158	2,790	△13,367	△13,367
当期変動額合計	△16,158	2,790	△13,367	553,932
当期末残高	△3,210	2,355	△855	5,603,724

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	3,518,059	△25,575	5,604,579
当期変動額					
剰余金の配当			△313,732		△313,732
親会社株主に帰属する当期純利益			993,447		993,447
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679,715	—	679,715
当期末残高	940,327	1,171,768	4,197,775	△25,575	6,284,294

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	△3,210	2,355	△855	5,603,724
当期変動額				
剰余金の配当				△313,732
親会社株主に帰属する当期純利益				993,447
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,319	140	1,459	1,459
当期変動額合計	1,319	140	1,459	681,175
当期末残高	△1,890	2,495	604	6,284,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,289,336	1,551,929
減価償却費	142,180	133,174
長期前払費用償却額	181	151
のれん償却額	44,226	35,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,244	10,304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	△314
受取利息及び受取配当金	△1,506	△1,580
支払利息	3,174	4,154
固定資産除却損	1,220	1,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,436	△33,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,298	△21,313
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,714	△9,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,835	6,349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,409	13,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,895	△14,331
その他	△12,745	△1,593
小計	1,480,383	1,675,042
利息及び配当金の受取額	1,506	1,580
利息の支払額	△3,222	△4,141
法人税等の支払額	△372,981	△574,183
法人税等の還付額	32,944	1,904
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,138,631</b>	<b>1,100,202</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△108,000	△126,000
定期預金の払戻による収入	108,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	△566,625	△576,526
有形固定資産の売却による収入	86,510	604
無形固定資産の取得による支出	△52,217	△32,800
長期前払費用の取得による支出	△576	△3,446
敷金の差入による支出	△4,513	△34,547
その他	13,572	1,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△523,850</b>	<b>△663,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△286,124	△313,702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△206,185</b>	<b>△333,702</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,317	△1,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407,278	102,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,023	1,684,301
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,684,301	※ 1,786,588

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCOOR

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

## ①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## ③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (未適用の会計基準等)

## (収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

## 1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## 2. 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」116,071千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」143,310千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	665千円	312千円
電子記録債権	19,946	13,020

## ※2. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
仕掛品	3,322千円	2,194千円

3. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,750,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	670,000	650,000
差引額	4,080,000	4,200,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
△10,571千円	△1,202千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	361,512千円	385,562千円
給与手当	242,840	244,582
賞与引当金繰入額	10,144	11,756
退職給付費用	7,679	7,027
のれん償却額	44,226	35,538
営業支援費	297,491	297,633
貸倒引当金繰入額	3	△78

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
676千円	6,488千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,394千円	75千円
土地	460	-
計	1,854	75

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	315千円	808千円
工具、器具及び備品	221	62
建設仮勘定	473	-
ソフトウェア	209	1,094
計	1,220	1,964

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。当社グループでは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所ごとに資産をグループ化しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
CDS(株) 東京支社(東京都港区)	事業所	建物附属設備	600
(株)PMC(東京都港区)	事業所	建物附属設備	351

翌連結会計年度の事業所移転に伴い廃棄が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23,103千円	1,887千円
税効果調整前	△23,103	1,887
税効果額	6,944	△567
その他有価証券評価差額金	△16,158	1,319
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,790千円	140千円
為替換算調整勘定	2,790	140
その他の包括利益合計	△13,367	1,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,081	46	—	104,127
合計	104,081	46	—	104,127

(注) 普通株式の自己株式の増加46株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	150,047	22	2018年6月30日	2018年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	利益剰余金	22	2018年 12月31日	2019年 3月25日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,127	—	—	104,127
合計	104,127	—	—	104,127

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	150,046	22	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	163,686	24	2019年6月30日	2019年9月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	177,327	利益剰余金	26	2019年 12月31日	2020年 3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,732,301千円	1,852,588千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△48,000	△66,000
現金及び現金同等物	1,684,301	1,786,588

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,657千円	16,971千円
未払地方法人特別税	7,249	8,254
賞与引当金	45,837	48,829
賞与引当金に係る法定福利費	7,058	7,566
退職給付に係る負債	4,420	3,330
ゴルフ会員権評価損	1,202	1,202
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,727	3,799
少額減価償却資産(費用処理)	14,827	11,834
その他有価証券評価損	5,165	4,597
受注損失引当金	1,800	1,485
その他	36,908	29,802
繰延税金資産小計	143,856	137,675
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	143,856	137,675
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	△545	△514
その他有価証券評価差額金(評価益)	—	—
繰延税金負債合計	△545	△514
繰延税金資産の純額	143,310	137,160

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.29%	30.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43	2.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.52	△14.34
寄付金等損金に算入されない項目	—	0.06
住民税均等割等	0.92	0.82
のれん償却額	1.04	0.69
連結法人間取引調整額	9.51	14.32
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額 特別控除	△1.43	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0
その他	0.53	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.77	35.98

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成31年法律第2号)が2019年3月27日に成立し、2019年10月1日以後に開始する事業年度から特別法人事業税を創設することに併せて、法人事業税の税率が引き下げられました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の34.59%から34.58%となります。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等

「エンジニアリング事業」

設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボットシステム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売

「技術システム事業」

製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング、試験・解析等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,153,773	1,982,371	4,019,031	9,155,176	—	9,155,176
セグメント間の内部売上高又 は振替高	6,030	3,272	61,649	70,952	(70,952)	—
計	3,159,804	1,985,643	4,080,681	9,226,129	(70,952)	9,155,176
セグメント利益	1,000,638	432,470	522,793	1,955,902	(657,905)	1,297,996
セグメント資産	2,239,188	2,392,327	2,242,507	6,874,023	987,814	7,861,838
その他の項目						
減価償却費	23,316	40,867	61,298	125,482	16,698	142,180
のれんの償却額	35,538	8,688	—	44,226	—	44,226
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	18,350	397,842	53,462	469,655	138,552	608,208

- (注) 1. セグメント利益調整額△657,905千円には、セグメント間取引消去9,961千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用△667,867千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費  
であります。
2. セグメント資産の調整額987,814千円には、債権の相殺消去△117,809千円と各報告セグメントに配分してい  
ない全社資産の金額1,105,624千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現  
預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額16,698千円には、相殺消去△733千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の  
減価償却費17,432千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,552千円は、主に内部利益控除によるものでありま  
す。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,202,670	2,076,203	5,386,212	10,665,086	—	10,665,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	10,672	76,866	88,071	(88,071)	—
計	3,203,203	2,086,876	5,463,078	10,753,157	(88,071)	10,665,086
セグメント利益	978,184	466,575	788,862	2,233,622	(673,715)	1,559,906
セグメント資産	2,154,392	3,238,801	2,495,673	7,888,866	1,003,437	8,892,303
その他の項目						
減価償却費	22,891	37,092	58,980	118,964	14,209	133,174
のれんの償却額	35,538	—	—	35,538	—	35,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,227	863,775	27,433	912,435	7,962	920,398

- (注) 1. セグメント利益調整額△673,715千円には、セグメント間取引消去9,759千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△683,474千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,003,437千円には、債権の相殺消去△120,450千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額1,123,887千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額14,209千円には、相殺消去△1,585千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費15,795千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整7,962千円は、管理システムの増強などによるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	2,730,385	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	3,251,236	ドキュメンテーション事業及び技術システム事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	232,439	—	—	232,439	—	232,439

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム事業	計		
当期末残高	196,901	—	—	196,901	—	196,901

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	821円62銭	1株当たり純資産額	921円50銭
1株当たり当期純利益	125円18銭	1株当たり当期純利益	145円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,603,724	6,284,899
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,603,724	6,284,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,820,273	6,820,273

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	853,814	993,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	853,814	993,447
期中平均株式数(株)	6,820,315	6,820,273

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	445,367	386,375
受取手形	52,967	8,164
電子記録債権	223,755	177,882
売掛金	485,853	532,995
仕掛品	59,892	66,334
原材料及び貯蔵品	2,418	2,303
前払費用	36,141	45,081
その他	28,663	103,171
流動資産合計	1,335,058	1,322,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,627	1,708,357
構築物	43,253	123,298
機械及び装置	25,580	32,818
車両運搬具	10,002	7,846
工具、器具及び備品	25,805	32,189
土地	1,058,402	1,058,402
建設仮勘定	—	5,390
有形固定資産合計	2,169,671	2,968,303
無形固定資産		
ソフトウェア	21,281	18,931
借地権	800	800
その他	4,613	4,409
無形固定資産合計	26,695	24,141
投資その他の資産		
投資有価証券	66,098	67,985
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	700	700
関係会社長期貸付金	25,400	24,508
繰延税金資産	66,541	70,681
その他	95,555	126,786
貸倒引当金	△12,400	△12,640
投資その他の資産合計	3,493,769	3,529,895
固定資産合計	5,690,137	6,522,340
資産合計	7,025,196	7,844,648

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,321	24,667
短期借入金	360,000	400,000
未払金	202,770	521,830
未払費用	5,826	6,006
未払法人税等	70,330	32,318
未払消費税等	70,347	—
前受金	7,704	10,070
預り金	52,748	67,980
前受収益	400	—
賞与引当金	25,939	26,975
受注損失引当金	385	—
その他	8,149	2,904
流動負債合計	849,922	1,092,753
負債合計	849,922	1,092,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	3,380,714	3,955,993
利益剰余金合計	4,091,964	4,667,243
自己株式	△25,575	△25,575
株主資本合計	6,178,484	6,753,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,210	△1,868
評価・換算差額等合計	△3,210	△1,868
純資産合計	6,175,273	6,751,895
負債純資産合計	7,025,196	7,844,648

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,944,652	2,882,885
売上原価	1,854,852	1,823,601
売上総利益	1,089,800	1,059,283
販売費及び一般管理費	739,757	774,090
営業利益	350,042	285,193
営業外収益		
受取利息	325	252
受取配当金	406,482	741,557
受取賃貸料	49,311	49,310
その他	13,202	11,753
営業外収益合計	469,321	802,874
営業外費用		
支払利息	2,299	2,690
支払融資手数料	6,259	6,243
貸与資産減価償却費	45,311	42,354
貸与資産費用	10,491	13,022
その他	3,438	1,156
営業外費用合計	67,800	65,467
経常利益	751,563	1,022,600
特別利益		
固定資産売却益	3,969	4
特別利益合計	3,969	4
特別損失		
固定資産除却損	111	2,631
減損損失	—	600
特別損失合計	111	3,232
税引前当期純利益	755,420	1,019,372
法人税、住民税及び事業税	132,965	135,045
法人税等調整額	23	△4,684
法人税等合計	132,988	130,360
当期純利益	622,431	889,011

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,044,735	3,755,985
当期変動額								
剰余金の配当							△286,453	△286,453
当期純利益							622,431	622,431
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	335,978	335,978
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,380,714	4,091,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,514	5,842,567	12,947	12,947	5,855,515
当期変動額					
剰余金の配当		△286,453			△286,453
当期純利益		622,431			622,431
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△16,158	△16,158	△16,158
当期変動額合計	△61	335,916	△16,158	△16,158	319,758
当期末残高	△25,575	6,178,484	△3,210	△3,210	6,175,273

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,380,714	4,091,964
当期変動額								
剰余金の配当							△313,732	△313,732
当期純利益							889,011	889,011
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	575,279	575,279
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	3,955,993	4,667,243

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△25,575	6,178,484	△3,210	△3,210	6,175,273
当期変動額					
剰余金の配当		△313,732			△313,732
当期純利益		889,011			889,011
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,342	1,342	1,342
当期変動額合計	—	575,279	1,342	1,342	576,621
当期末残高	△25,575	6,753,763	△1,868	△1,868	6,751,895